

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村武志

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部担当 小飯塚稔

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部担当 小飯塚稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	13,129,942	12,968,081	16,771,848
経常利益	(千円)	3,050,297	2,370,971	3,202,230
四半期(当期)純利益	(千円)	1,897,001	1,478,191	1,940,437
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,804,769	1,890,597	2,958,082
純資産額	(千円)	19,713,434	20,182,696	18,865,571
総資産額	(千円)	50,620,027	58,065,929	51,482,060
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.38	19.10	24.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.9	34.8	36.6

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.70	5.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、当面弱さが残るものの、緩やかに回復していくことが期待されています。また、当社グループの関連する業界に影響を及ぼす個人消費は、底堅く推移いたしました。消費者マインドには弱さがみられます。

このような状況の下、当社は川崎競馬場の商業施設建設や、東京よみうりカントリークラブのペントグリーンの全面改修など、所有地の有効活用や価値の向上を図ると共に、新規オープンしたショッピングセンターへフランチャイジーとして、親子向け屋内遊戯施設「キドキド」と世界のおそび道具の専門店「ポーネルドショップ」を併設した「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」を出店するなどし、事業の更なる拡大に努めてまいりました。

公営競技部門の川崎競馬は、前年同四半期比2日減の47日開催されました。6月には重賞競走「関東オークス」、12月には「全日本2歳優駿」などが開催され、「関東オークス」の開催時には、サッカーW杯日本代表応援イベントを実施し場内を盛り上げました。また、JRAの場外発売「ウインズ川崎」は、前年同四半期比2日増となる80日実施され、前年を上回る入場者で賑わいをみせました。なお、10月には商業施設建設に伴う3号スタンドの解体工事が完了し、建設工事に着手いたしました。

船橋競馬は、前年同四半期比1日増の40日開催されました。5月にビッグレース「かしわ記念」が開催され、同日に主催した「おうまフェス2014～親子であそぼ。～」では、多くのイベントを開催し好評を博しました。また、前年10月にスタートしたJRAの場外発売「J-PLACE船橋」は39日実施され、好調に推移いたしております。なお、駐車場の一面にスーパーマーケットを建設し、10月より事業会社へ賃貸を開始しております。なお、本年6月のナイター競馬開始に向け、照明設備等の設置工事を実施いたしております。

船橋オートレースは、前年同四半期比1日増の53日開催されました。5月に恒例のG「黒潮杯」、6月には5年ぶりにG「プレミアムカップ」が開催されました。なお、8月に船橋オートレースの施行者である千葉県及び船橋市より、平成27年度末をもって船橋オートレース事業を廃止するとの発表がなされております。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」は、前年同四半期比2日減の273日実施されました。

なお、通期の開催日数につきましては、川崎競馬は前年と同数、船橋競馬は2日増、船橋オートレースは7日減となる予定です。

ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブは、メンバーによる利用は堅調に推移いたしました。6月の雨天によるキャンセルの影響などにより、入場者は減少いたしました。なお、9月には、クラブハウスレストランにて恒例の「丘の上」AZZライブを開催し、ご好評をいただきました。また、50周年記念事業として耐暑性に優れた新種のペントグリーンへの改修が完了し、10月から使用を開始しております。なお、新ペントグリーンで12月に開催された「ゴルフ日本シリーズ」JTCカップは、前年を上回る入場者で賑わいました。

よみうりゴルフ倶楽部は、外部営業によるコンペの獲得が奏功し、入場者は増加いたしました。また、クラブハウスのレストランにて、遊園地のイベント「ほたるの宵」や「ジュエルミネーション」と連携した恒例のディナーイベントを開催し、好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、優待チケットの発行やインターネット予約限定割引などの施策を積極的に展開したものの、7月及び8月の台風接近や11月の雨天によるキャンセルの影響などにより、入場者は減少いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、タイムリーな優待施策が好評を得るなどした結果、6月及び8月の雨天による影響などがあったものの、入場者は増加いたしました。

遊園地部門の遊園地では、昨年3月に完成した全天候型多目的ホール「日テレらんらんホール」にてトップアスリートによるミュージカルやポリシヨイステージサーカスなど多彩なイベントを開催し、好評を博しました。また、4月に新規オープンした「バーベキューパーク」U・Jは、団体客を中心に、多くのお客様で賑わいをみせております。さらに、春には著名な華道家による桜をテーマにプロデュースした恒例のイベント「SAKURAKUEN」が過去3年間で最高の入園者数を記録いたしました。ゴールデンウィークに開催した「全国ご当地大グルメ祭2014」は、過去最高だった前年に次ぐ売上を記録するなど、多くのお客様で賑わいました。初夏には、6回目の開催となるほたる鑑賞イベント「ほたるの宵」を開催し、菓子メーカーとタイアップし設置した「小梅ちゃん」灯ろうなどが会場の雰囲気盛り上げました。夏期は、清涼飲料水メーカーとコラボレートし、CMで話題のイベントを日本で唯一常設したほか、人気アーティストが遊園地をプロデュースする「よみUReeeNランド」を展開し、好評を博しました。10月末からは5年目となる世界的照明デザイナー石井幹子氏監修のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を開催しております。今年は、球数を300万球に増やし、新たに日テレらんらんホールを中心としたエリアを森をイメージしたフォレストエリアとして拡張いたしました。また、アクアエリアで好評の噴水ショーは2倍の規模に強化するなどしたほか、様々なイベントを開催し好評を博しております。これらの結果、11月には今世紀最高の入園者を記録するなど、遊園地の入園者は増加いたしました。なお12月の3日間には、ジュエルミネーションの好評を受け、最寄駅の京王よみうりランド駅に新宿行の上り特急列車の一部が期間限定で臨時停車いたしました。

プールWAIは、引き続きエンターテイメントプールとして、前年より水量を倍にした放水とオリジナルダンスのコラボレーションショー「ダンスブラッシュ」や、人気のおもちゃのアヒルレースなど多くのイベントを開催し、好評を博しました。しかしながら、梅雨明けの遅れや8月下旬からの低気温などの影響により、過去最高だった前年に比べ入場者は減少いたしました。

昨年3月に10周年を迎えた温浴施設「丘の湯」は、竹灯ろうの設置や大抽選会の開催など様々なイベントを開催いたしました。これらの結果、夏期のプール入場者の減少によりプール帰りのお客様が減ったものの、入場者は前年並みに推移いたしております。なお、丘の湯プラザの中華レストランにて「ほたるの宵」と連携した「天安ほたるディナー」や季節ごとの特別メニューが好評を博しました。

温浴施設「季乃彩(ときのいろどり)」は、6月に風呂水などを湯冷めしにくいナノ水にするなどのリニューアルを実施し好評を得たことなどにより、入場者は増加いたしました。

ゴルフガーデン(練習場)は、パッティング大会やアプローチ大会を開催し好評を博しましたが、台風の影響などにより入場者は減少いたしました。

親子向け屋内遊戯施設「キドキド」は、よみうりランド店独自の企画などを開催し好評を博しましたが、消費税率引上げの影響などにより入場者は減少いたしました。

11月に、新規にオープンしたショッピングセンター「グランツリー武蔵小杉」内に、「キドキド」と世界中から厳選された遊び道具を販売する「ポーネルドショップ」が併設された「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」を出店いたしました。クリスマス直前には大変な賑わいをみせるなど、入場者は想定を大きく上回り、好調に推移いたしております。

以上の結果、総合レジャー事業の売上高は114億4千2百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

また、不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が減少したことなどにより、10億5千1百万円(同13.7%減)、サポートサービス事業の売上高は、連結内部からの受注が増加したことなどに伴い、22億6百万円(同12.8%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は129億6千8百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益は、減価償却費が増加したことなどにより17億4百万円(同30.7%減)、経常利益は23億7千万円(同22.3%減)、四半期純利益は14億7千8百万円(同22.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「平成19年プラン」といいます）を導入いたしました。

その後、当社は、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、平成19年プランに所要の変更を行った上で、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「平成22年プラン」といいます）、平成22年6月23日開催の当社第86回定時株主総会において、平成22年プランによる買収防衛策の継続について株主の皆様のご承認をいただいております。

平成22年プランの有効期間は、平成25年6月30日までとなっておりますが、当社は、平成22年プラン導入以後の法令の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成22年プランに所要の変更を行った上で、買収防衛策を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、平成25年6月20日開催の当社第89回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成25年5月10日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news.html>）

本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアからウまでのいずれかに該当する行為またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 当社の特定の株主が当社の他の株主との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当することとなるような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合が15%以上となる場合に限りません）

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間（初日不算入）、それ以外の場合には、90日間（初日不算入）の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日（初日不算入）以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。

本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成25年6月20日開催の第89回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成28年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、またはイ) 取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様に与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当事につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、またはその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記 に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、当社第89回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、対抗措置の発動、不発動または中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,522,024	83,522,024	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	83,522,024	83,522,024		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		83,522,024		6,053,030		4,730,211

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,218,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,908,000	76,908	
単元未満株式	普通株式 396,024		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,522,024		
総株主の議決権		76,908	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	6,218,000		6,218,000	7.44
計		6,218,000		6,218,000	7.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営企画室、新規事業推進室、新屋内 遊戯施設準備室、管財部担当)	専務取締役 (経営企画室、新規事業推進室、管財部 担当)	土 方 功	平成26年9月1日
専務取締役 (経営企画室、新屋内遊戯施設準備室、 管財部担当)	専務取締役 (経営企画室、新規事業推進室、新屋内 遊戯施設準備室、管財部担当)		平成26年10月1日
常務取締役 (カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽 部事業部、ゴルフ関連事業統括室担当)	常務取締役 (カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽 部事業部担当)	小 山 興 志	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,696	2,792,250
受取手形及び売掛金	895,886	919,551
たな卸資産	163,921	144,223
繰延税金資産	110,208	130,595
その他	296,545	567,639
貸倒引当金	899	629
流動資産合計	4,213,359	4,553,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,465,964	18,916,595
土地	14,175,105	15,561,939
建設仮勘定	2,314,663	5,179,502
その他（純額）	1,855,428	1,718,932
有形固定資産合計	35,811,161	41,376,969
無形固定資産		
その他	95,840	96,135
無形固定資産合計	95,840	96,135
投資その他の資産		
投資有価証券	10,731,406	11,373,206
繰延税金資産	161,661	175,468
その他	468,631	490,520
投資その他の資産合計	11,361,699	12,039,194
固定資産合計	47,268,701	53,512,299
資産合計	51,482,060	58,065,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	789,206	441,489
短期借入金	1 1,470,000	1 2,940,000
1年内返済予定の長期借入金	433,000	-
未払法人税等	220,941	341,795
賞与引当金	123,563	31,134
その他	3,266,469	2,723,030
流動負債合計	6,303,180	6,477,450
固定負債		
長期借入金	-	4,000,000
繰延税金負債	1,923,374	2,227,673
退職給付に係る負債	558,033	537,050
長期預り金	23,395,418	24,233,835
その他	436,481	407,223
固定負債合計	26,313,307	31,405,782
負債合計	32,616,488	37,883,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,552	4,730,552
利益剰余金	6,795,379	7,885,839
自己株式	1,918,378	2,104,120
株主資本合計	15,660,583	16,565,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,204,988	3,618,307
繰延ヘッジ損益	-	913
その他の包括利益累計額合計	3,204,988	3,617,394
純資産合計	18,865,571	20,182,696
負債純資産合計	51,482,060	58,065,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,129,942	12,968,081
売上原価	9,436,019	9,902,079
売上総利益	3,693,923	3,066,002
販売費及び一般管理費	1,233,725	1,361,421
営業利益	2,460,197	1,704,580
営業外収益		
受取配当金	178,097	214,930
建設発生土受入金	404,120	416,051
その他	28,792	53,311
営業外収益合計	611,010	684,294
営業外費用		
支払利息	17,333	16,300
その他	3,576	1,602
営業外費用合計	20,910	17,903
経常利益	3,050,297	2,370,971
特別利益		
固定資産売却益	29,148	-
特別利益合計	29,148	-
特別損失		
固定資産除却損	85,469	137,327
災害による損失	-	6,769
特別損失合計	85,469	144,097
税金等調整前四半期純利益	2,993,976	2,226,873
法人税、住民税及び事業税	916,525	706,552
法人税等調整額	180,450	42,129
法人税等合計	1,096,975	748,681
少数株主損益調整前四半期純利益	1,897,001	1,478,191
四半期純利益	1,897,001	1,478,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,897,001	1,478,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,907,768	413,319
繰延ヘッジ損益	-	913
その他の包括利益合計	1,907,768	412,406
四半期包括利益	3,804,769	1,890,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,804,769	1,890,597
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,305,433千円	1,477,415千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	388,991	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	194,483	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	194,472	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	193,257	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,419,830	1,217,118	492,994	13,129,942		13,129,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,980	1,733	1,462,748	1,472,461	1,472,461	
計	11,427,810	1,218,851	1,955,743	14,602,404	1,472,461	13,129,942
セグメント利益	2,714,615	743,497	106,294	3,564,407	1,104,209	2,460,197

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,104,209千円には、セグメント間取引消去1,787千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,105,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,434,733	1,049,139	484,208	12,968,081		12,968,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,254	2,295	1,722,002	1,732,552	1,732,552	
計	11,442,987	1,051,435	2,206,210	14,700,634	1,732,552	12,968,081
セグメント利益	2,171,766	642,225	156,161	2,970,153	1,265,573	1,704,580

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,265,573千円には、セグメント間取引消去 34,305千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,231,267千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円38銭	19円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,897,001	1,478,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,897,001	1,478,191
普通株式の期中平均株式数(株)	77,794,493	77,389,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	193,257,950円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。